

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する外国法人の認定等相当確認
(女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画、プラチナえるぼし認定、えるぼし認定)

		その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績																											
企業名	男女雇用機会均等推進者及び職業家庭両立推進者の選任の有無	1 採用した労働者に占める女性労働者の割合			2①採用における男女別の競争倍率 又は ②採用における競争倍率の男女比(男性の倍率を1としたときの女性の倍率) 又は ③直近事業年度における正社員に占める女性比率及び正社員の基幹的な雇用管理区分に占める女性比率 (注2:評価項目1)				3 労働者に占める女性労働者の割合			4 係長級にある者に占める女性労働者の割合		5 管理職に占める女性労働者の割合 (注7:評価項目4)		6 役員に占める女性の割合		7 男女別の職種又は雇用形態の転換実績 (注8:評価項目5)				8 男女別の再雇用又は中途採用の実績 (注8:評価項目5)				9 男女の賃金の差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合) (注9)			
		※雇用管理区分ごとに記載			※雇用管理区分ごとに記載				※雇用管理区分ごとに記載									※雇用管理区分ごとに記載				※雇用管理区分ごとに記載						※雇用管理区分ごとに記載	
職種	女性割合(%)	(注)	職種	男性(倍)	女性(倍)	(注)	職種	女性割合(%)	(注)	割合(%)or 人数／全体(人)	(注)	割合(%)or 人数／全体(人)	(注)	割合(%)or 人数／全体(人)	(注)	転換内容 (転換前→後)	男性(人)	女性(人)	(注)	再雇用/中途採用	男性(人)	女性(人)	(注)	区分	割合(%)				
あり なし																									全労働者				
																									正規雇用労働者				
																									非正規雇用労働者				
																								(付記事項) 対象期間:					

【えるぼし認定・プラチナえるぼし認定相当確認における留意事項】

- 注1)** 常時雇用する労働者が301人以上の事業主は、上記1～9の中から「9 男女の賃金の差異」を含む2項目以上、10～15の中から1項目以上を選択し、合計3項目以上を公表する必要があります。
常時雇用する労働者が101人以上300人以下の事業主は、上記1～15の中から1項目以上を選択して公表する必要があります。
えるぼし認定相当確認においては、えるぼし認定基準のうち満たした項目の実績を公表し、満たさない項目については、事業主行動計画策定指針に定められた取組の中から、該当項目に関連するものを実施し、その取組の実施状況を公表する必要があります。
プラチナえるぼし認定相当確認においては、上記に加え、1～15のうち8項目以上(「15 年次有給休暇の取得率」を公表する場合、2項目とカウントします。)を公表する必要があります。
- 注2)評価項目1**「採用」の実績を公表する場合、原則として「19 その他自由記述」欄へ記入してください。ただし、「18 定義以外の数値を掲載した場合の(注)説明」欄に「直近3事業年度の実績である」かつ「無期雇用者に限る」旨を記入すれば、この欄へ掲載が可能です。
その場合、女性活躍推進法に基づく情報公表項目の定義には該当しなくなりますので、別途、直近事業年度かつ新規学卒等採用者全体の実績又はその他の情報公表項目を公表してください。
- 注3、4)評価項目2**「継続就業」の実績を公表する場合、全ての雇用管理区分について記入してください。
「男女の平均勤続勤務年数の差異」については、男女それぞれの平均勤続年数を記入してください。男女の年数差のみ記載した場合は、「19 その他自由記述」欄に別途、「男女それぞれの平均勤続年数」又は「女性の平均継続勤務年数÷男性の平均勤続勤務年数」を記入してください。
また、「男女別の採用10年前後の継続雇用割合」については、「18 定義以外の数値を掲載した場合の(注)説明」欄に「無期雇用者かつ新規学卒者等の数値である」旨を記入してください。その場合、女性活躍推進法に基づく情報公表項目の定義には該当しなくなりますので、別途、「新規学卒者等全体の数値」又はその他の情報公表項目を公表してください。
- 注5)評価項目3**「労働時間等の働き方」の実績を公表する場合、この欄に全ての雇用管理区分について記入してください。併せて、「19 その他自由記述」欄へ「時間外労働と休日労働の合計が、全ての雇用管理区分で毎月全て45時間未満である」旨を記入してください。
- 注6)評価項目3**「労働時間等の働き方」の実績を公表する場合、「19 その他自由記述」欄へ「時間外労働と休日労働の合計が、全ての雇用管理区分で毎月全て45時間未満である」旨を記入し、併せてこの欄に「一月当たりの平均残業時間」を全ての雇用管理区分について記入してください。情報公表項目の定義とは異なり、パート労働者も含みます。
- 注7)評価項目4**「管理職比率」の実績を公表する場合、「①管理職に占める女性割合」はこちらへ記入してください。「②直近の3事業年度における男女別の課長級より一つ下の職階から課長級に昇進した割合についての実績」は、「19 その他自由記述」欄へ記入してください。
- 注8)評価項目5**「多様なキャリアコース」の実績を公表する場合、原則として「19 その他自由記述」欄へ記入してください。ただし、「18 定義以外の数値を掲載した場合の(注)説明」欄に「直近3事業年度の実績である」旨を記入すれば、この欄へ掲載が可能です(なお、「職種転換実績」を記入する場合は、併せて「女性労働者のキャリアアップに資する職種転換である」旨を「18 定義以外の数値を掲載した場合の(注)説明」欄に記入してください)。その場合、女性活躍推進法に基づく情報公表項目の定義には該当しなくなりますので、別途、直近事業年度の実績又はその他の情報公表項目を公表してください。
- 注9)** 割合(%)は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示してください。対象期間は必ず付記してください。また、労働時間を基に人員数を換算している事業主については、その旨を必ず付記してください。
- 注10)** 「単体ベース」又は「グループ(連結等)ベース」を選択してください。「グループ(連結等)ベース」を選択した場合、備考欄に、グループに含まれる各事業主名を明記してください。

その雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備に関する実績																										
企業名	10 ①男女の平均継続勤務年数の差異 又は ②正社員の女性労働者の平均継続勤務年数 (注3:評価項目2)				11男女別の採用10年前後の継続雇用割合 (注4:評価項目2)				12 男女別の育児休業取得率				13 一月当たりの労働者の平均残業時間及び長時間労働是正のための取組内容 (注5:評価項目3)				14 雇用管理区分ごとの一月当たりの労働者の平均残業時間 (注6:評価項目3)			15 年次有給休暇の取得率			16 データの対象 (注10)	17 データ更新時点(更新日)	18 定義以外の数値を掲載した場合の(注)説明	19 その他自由記述欄
	※雇用管理区分ごとに記載				※雇用管理区分ごとに				※雇用管理区分ごとに記載				※雇用管理区分ごとに記載				※雇用管理区分ごとに記載			※雇用管理区分ごとに記載						
	職種	男性(年)	女性(年)	(注)	職種	男性(年)	女性(年)	(注)	育休その他	男性(%)	女性(%)	(注)	職種	男性(平均残業時間)	女性(平均残業時間)	(注)	取組内容	職種	平均残業時間	(注)	職種	取得率(%)				

